

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,633,271	3,594,712	7,652,655
経常利益又は経常損失() (千円)	710,325	367,024	155,142
四半期(当期)純損失() (千円)	630,875	315,317	77,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	630,875	280,788	77,011
純資産額 (千円)	5,179,145	5,220,136	5,741,519
総資産額 (千円)	9,008,264	9,352,293	10,313,853
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4.75	2.37	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	55.8	55.7

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.91	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第101期第3四半期連結累計期間および第101期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による

遡

及処理をした数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年7月25日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、その効果は円安の進行や株価の上昇となってあらわれ企業収益及び雇用情勢の回復が見られましたが、消費税増税や円安による物価上昇等の影響から消費マインドの低下を招き、個人消費は厳しい状況が続いております。一方で、昨年、国の重要政策として、御嶽山噴火を受けての火山対策強化、新「宇宙基本計画」に基づく宇宙利用の強化が発表されました。これらは、当社事業との関わりが強く、今後当社が果たすべき役割はますます重要となってきているものと考えます。

こうした状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の目標達成に向けて重点新商品の開発を推進し、小型気象計「POTEKA」や新型ゾンデ「iMS-100」の市場投入を開始するとともに、グローバルな提案型営業の展開により海外等新市場の開拓に注力してきました。その結果、一部受注に結びつく成果もでてきておりますが、まだ今期の売上計上に大きく貢献するまでには至っておらず今後の展開が待たれるところです。しかしながら、品質改善や原価管理の充実などQCD管理を徹底し費用削減の努力を全社を挙げて取り組むことで利益率の改善は進んでおり、確かな経営基盤の強化につながっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて38百万円（1.1%）減少し、3,594百万円となりました。営業損益は352百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失額が360百万円減少しています。同じく、経常損益は367百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失額が343百万円減少しています。また、四半期純損益は前年同四半期に比べ損失額が315百万円減少し、315百万円の損失となりました。

当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高（百万円）			営業利益又は損失（ ）（百万円）		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	2,541	2,260	280	731	383	348
宇宙防衛事業	1,092	1,334	241	42	6	35
調整額(注)				23	24	47
合計	3,633	3,594	38	712	352	360

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は前年同期より280百万円減少し2,260百万円となりました。営業利益は前年同期より348百万円損失が減少し 383百万円となりました。新幹線向けの早期検知用地震計システムやフィリピン広域防災システム（地震計・津波計）等は比較的大きな売上高を計上している物件ですが、航空管制や防災分野の既存商品では競争激化の影響を受けて売上高を減少させております。しかしながら、クレーム関連費用等の改善や経費削減の成果によって営業利益のマイナス分が大きく圧縮されています。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は前年同期より241百万円増加し1,334百万円となり、営業利益は前年同期より35百万円減少し6百万円となりました。主な売上物件は、XFEL（X線自由電子レーザー）関連の一部および射撃評価装置や画像地雷探知装置等であり、売上高は増加しましたが、研究開発費等費用負担の増加によって損益悪化をもたらしています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して961百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（273百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,775百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（528百万円）、未払消費税等の減少（85百万円）等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少（132百万円）や当四半期純損失（315百万円）の計上等によって前連結会計年度末と比較して521百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.7%から0.1ポイント増加し55.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,192,000	132,192	同上
単元未満株式	普通株式 580,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,192	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式745株が含まれています。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	24,000		24,000	0.0
計		24,000		24,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第101期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第102期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,628	402,071
受取手形及び売掛金	1 4,563,236	1 2,787,603
製品	51,914	51,459
仕掛品	769,642	1,601,927
原材料及び貯蔵品	389,668	440,691
短期貸付金	123,480	149,911
繰延税金資産	227,839	290,886
その他	70,404	71,476
貸倒引当金	898	565
流動資産合計	6,870,917	5,795,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,849	211,723
機械装置及び運搬具（純額）	111,196	166,349
土地	2,549,587	2,548,883
リース資産（純額）	7,326	10,687
建設仮勘定	117,148	162,263
その他（純額）	208,772	261,342
有形固定資産合計	3,205,880	3,361,249
無形固定資産		
リース資産	7,079	5,683
その他	49,298	38,869
無形固定資産合計	56,377	44,552
投資その他の資産		
投資有価証券	109,112	108,651
長期貸付金	774	521
退職給付に係る資産	7,776	4,847
繰延税金資産	22,644	3,740
その他	59,239	52,136
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	180,677	151,027
固定資産合計	3,442,936	3,556,829
資産合計	10,313,853	9,352,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,787	1,231,379
未払金	123,430	196,559
リース債務	8,154	4,530
未払法人税等	21,989	14,783
未払消費税等	110,985	25,945
製品保証引当金	152,820	135,589
賞与引当金	189,195	102,270
受注損失引当金	534	21,668
その他	118,392	181,011
流動負債合計	2,485,290	1,913,738
固定負債		
長期借入金	29,750	54,961
リース債務	5,327	11,140
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,179,117	1,279,717
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,198
固定負債合計	2,087,042	2,218,417
負債合計	4,572,333	4,132,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,189,192	634,943
自己株式	1,664	2,872
株主資本合計	4,184,058	3,628,602
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,101
退職給付に係る調整累計額	8,904	43,432
その他の包括利益累計額合計	1,557,460	1,591,534
純資産合計	5,741,519	5,220,136
負債純資産合計	10,313,853	9,352,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 3,633,271	1 3,594,712
売上原価	3,239,933	2,954,311
売上総利益	393,338	640,400
販売費及び一般管理費	1,105,868	992,759
営業損失()	712,530	352,358
営業外収益		
受取利息	2,506	1,828
受取賃貸料	11,087	11,577
その他	3,857	4,508
営業外収益合計	17,451	17,915
営業外費用		
支払利息	2,210	863
支払手数料	-	15,592
株式管理費用	8,510	9,070
為替差損	1,052	2,289
その他	3,473	4,764
営業外費用合計	15,246	32,581
経常損失()	710,325	367,024
特別損失		
減損損失	-	703
特別損失合計	-	703
税金等調整前四半期純損失()	710,325	367,728
法人税等	79,449	52,411
少数株主損益調整前四半期純損失()	630,875	315,317
四半期純損失()	630,875	315,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	630,875	315,317
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	34,528
その他の包括利益合計	-	34,528
四半期包括利益	630,875	280,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,875	280,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が106,607千円増加し、利益剰余金が106,607千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	688千円

2 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日)を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給(受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること)を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について、賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	146,700千円	139,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災事業	宇宙防衛事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,645	1,334,066	3,594,712		3,594,712
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,260,645	1,334,066	3,594,712		3,594,712
営業利益又は損失()	383,571	6,676	376,895	24,536	352,358

(注)1. 営業利益の調整額24,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一のセグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	気象防災事業	宇宙防衛事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,541,039	1,092,232	3,633,271		3,633,271
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,541,039	1,092,232	3,633,271		3,633,271
営業利益又は損失()	731,775	42,298	689,477	23,052	712,530

(注)1. 営業利益の調整額 23,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円75銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	630,875	315,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	630,875	315,317
普通株式の期中平均株式数(株)	132,785,478	132,772,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年7月25日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。